3　財務諸表に対する注記

１．継続組織の前提に関する注記
該当なし

２．重要な会計方針
公益法人に移行した平成２５年７月１日から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を適用している。
(1)有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的の債券
　　償却原価法（定額法）を採用している。
(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
　農地保有合理化事業用地・・・・個別法による原価法を採用している。
(3)固定資産の減価償却方法
　有形固定資産・・・・定額法を採用している。
　無形固定資産・・・・定額法を採用している。
　なお、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、「中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」を適用している。
(4)引当金の計上基準
　①退職給付引当金
　　職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。
　②賞与引当金
　　職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
　③貸倒引当金
　　貸倒れによる損失に備えるため、就農支援資金貸付金については、次のとおり回収不能見込額を計上している。また、事業未収金等については、就農支援資金貸付金の引当基準に準じて回収不能見込額を計上している。
　　一般債権・・・債権額に法人税法の規定による金融・保険業における法定繰入率を適用する。
　　貸倒懸念債権・・・債権額から債務者からの回収見込額を減額し、その残額について見積額とする。
　　破産更生債権等・・・債権額から保証人による回収見込額を減額し、その残額を見積額とする。
(5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込み方式によっている。
(6)リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

３．会計方針の変更
該当なし

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小　　計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	148,343,710	18,945	0	148,362,655
担い手基金引当資産	506,944,942	63,645	31,130	506,977,457
退職給付引当資産	614,362	562,830	0	1,177,192
小　　計	655,903,014	645,420	31,130	656,517,304
合　　計	658,903,014	645,420	31,130	659,517,304

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小　　計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
強化基金引当資産	148,362,655	(0)	(32,569,655)	(115,793,000)
担い手基金引当資産	506,977,457	(0)	(6,467,457)	(500,510,000)
退職給付引当資産	1,177,192	(0)	(0)	(1,177,192)
小　　計	656,517,304	(0)	(39,037,112)	(617,480,192)
合　　計	659,517,304	(3,000,000)	(39,037,112)	(617,480,192)

６．担保に供している資産
該当なし

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,932,070	2,043,051	1,889,019
建物附属設備	654,500	473,639	180,861
合　　計	4,586,570	2,516,690	2,069,880

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
第１３９回長期国債	100,212,170	103,016,701	2,804,531
第１５１回長期国債	100,107,699	97,570,000	△ 2,537,699
第１５２回長期国債	200,200,834	194,620,000	△ 5,580,834
第４５回長期国債	99,867,964	88,960,000	△ 10,907,964
第１２０回長期国債	100,249,312	103,082,352	2,833,040
合　　計	600,637,979	587,249,053	△ 13,388,926

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構事業補助金	山梨県		91,555,404	91,555,404	0	
機構借受農地整備事業補助金	山梨県		550,000	550,000	0	
山梨県就農支援ｾﾝﾀｰ事業費補助金	山梨県		3,932,326	3,932,326	0	
山梨県ｼﾆｱ世代就農促進事業費補助金	山梨県		2,810,990	2,810,990	0	
山梨県あぐりｾﾞﾐﾅｰﾙ設置事業費補助金	山梨県		7,912,298	7,912,298	0	
山梨県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金	山梨県		4,461,227	4,461,227	0	
ｻﾝｼｬｲﾝﾚｯﾄﾞ早期産地化推進事業費補助金	山梨県		3,357,730	3,357,730	0	
ｿﾜﾉﾜｰﾙ苗木供給対策事業費補助金	山梨県		3,223,953	3,223,953	0	
合　　計			117,803,928	117,803,928	0	

１２．基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし

１３．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

１４．関連当事者との取引の内容
該当なし

１５．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし

１６．重要な後発事象
該当なし

１７．その他
該当なし

4　附属明細書

１．基本財産および特定資産の明細
財務諸表に対する注記に記載している。
該当なし

２．引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,232,988	5,749,949	4,232,988	0	5,749,949
退職給付引当金	614,362	562,830	0		1,177,192
貸倒引当金（固定資産）	2,339,803	2,065,145	224,846	2,114,957	2,065,145
貸倒引当金（流動資産）	9,759	2,337	0	9,759	2,337